

経済対策を踏まえた県の事業について



国の経済対策を踏まえた県事業（R7.12月補正予算）について ①

①賃上げ・職場環境改善支援

他職種と遜色のない処遇改善に向けて、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を実施

R6年度(R7.2月補正予算)

予算額 (千円)	971,700 (補助:922,698) (事務費:49,002)
補助額	最大54,000円相当 介護職員等処遇改善加算を算定 かつ 介護現場における生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、介護人材確保・定着の基盤を構築する介護サービス事業所
対象	介護事業所・施設 3,200事業所
期間	—



R7年度(R7.12月補正予算)

予算額 (千円)	2,419,442(R6比: +1,447,742) (補助:2,373,857(R6比: +1,451,159)) (事務費:45,585(R6比: ▲3,417))
補助額	最大114,000円相当 ①介護従事者単価 10,000円/月 ②生産性向上や協働化に取り組む事業者の介護職員の上乗せ単価 5,000円/月 ③介護職員の職場環境改善の支援(人件費に充当した場合の単価(上乗せ)) 4,000円/月
対象	介護事業所・施設 5,100事業所 ※ 居宅介護支援や訪問看護等のサービスを追加
期間	6か月間(R7.12月~R8.5月)

国の経済対策を踏まえた県事業（R7. 12月補正予算）について ②

②サービス継続支援（設備・備品購入費等）

介護事業所・施設が、物価上昇の影響がある中でも、必要な介護サービスを円滑に継続するため、移動経費や災害発生時に必要な設備・備品の購入費を支援

新規事業



R7年度（R7. 12月補正予算）	
予算額 （千円）	329,188 （補助：284,000） （事務費：45,188）
補助額	上限額 ①通所介護：20～40万円（利用者数による） ②訪問介護：20～50万円（訪問回数による） ③入所系施設：定員1人当たり6千円 ④その他介護事業所：20万円
対象	介護事業所・施設 2,300事業所

国の経済対策を踏まえた県事業（R7. 12月補正予算）について ③

③サービス継続支援（食材料費）

介護事業所・施設が、物価上昇の影響がある中でも、必要な介護サービスを円滑に継続するため、食料品の購入費等を支援

新規事業



R7年度（R7. 12月補正予算）	
予算額 （千円）	244,000 ※補助、事務費は②の事業で計上
補助額	上限額 定員1人当たり18千円
対象	入所系の介護事業所・施設（特養、老健、介護医療院、ショートステイ、養護・、軽費） 500事業所

国の経済対策を踏まえた県事業（R7. 12月補正予算）について ④

④社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費（老人福祉）

光熱費や食材料費が高騰し、負担が増加している介護サービス事業所等に対して、支援金を支給

R6年度（R7. 2月補正予算）

予算額 (千円)	416,130 (補助: 329,010) (事務費: 87,120)
補助額	①通所系: 1事業所当たり100千円 ②入所系: 定員1人当たり10千円 ③訪問・相談系: 1事業所当たり30千円
対象	介護事業所・施設 2,300事業所



R7年度（R7. 12月補正予算）

予算額 (千円)	535,272 (R6比: +119,142) (補助: 447,335 (R6比: +118,325)) (事務費: 87,937 (R6比: +817))
補助額	①通所系: 1事業所当たり136千円 ②訪問・相談系: 1事業所当たり39千円 ③入所系: 定員1人当たり13.7千円
対象	介護事業所・施設 2,300事業所

国の経済対策を踏まえた県事業（R8当初予算）について ⑤

介護テクノロジー導入等支援事業費

（R8当初予算額：335,759千円）

【令和7年度の取組】

- ・ 介護ロボット・ICT等の導入経費への補助
- ・ モデル施設の育成やケアプランデータ連携の推進等、地域全体の導入促進に係る取組への補助



【令和8年度の取組】

- ・ 介護ロボット・ICT等の導入経費への補助
- ・ モデル施設の育成やケアプランデータ連携の推進等、地域全体の導入促進に係る取組への補助
- ・ 小規模法人を含めた複数法人による協働化等の取組に係る経費への補助
- ・ 経営改善等に取り組む小規模事業者等に対する伴走支援の実施

対象：小規模法人を含めた複数の法人で構成する事業者グループ

【対象経費の例】

- ・ 合同での人材募集や一括採用等による人材確保、職場の魅力発信に必要な経費
- ・ 合同研修や人事交流の実施等、共同での人材育成に必要な経費
- ・ 協働化等にあわせて行うICTインフラの整備に必要な経費 など

対象：経営改善等に課題を抱える小規模事業所等
※ いわて介護現場サポートセンターにおいて、伴走支援を実施